

韩天雨 主编

中国法人文库

企业法人 行为准则 全书

QIYE FAREN XINGWEI
ZHUNZE QUANSHU

中国经济出版社

企业法人行为准则全书

林文郎 编
中国政法大学出版社

中国经济出版社

责任编辑：杨 岗 师少林
封面设计：白长江

企业法人行为准则全书

本书编委会 编

*

中国经济出版社出版发行
(北京市百万庄北街3号)
各地新华书店经销
北京怀柔渤海印刷厂印刷

*

787×1092毫米 1/16 60印张 2140千字
1997年5月第1版 1997年5月第1次印刷
印数：01—3 000

ISBN 7—5017—3791—6/F·2694

定价：210.00元

中国法人文库总编委会

主 编：韩天雨

执行编委：

杨 岗	师少林	范淑存	游光中	冯宗容
朱方明	刘朝明	江福秀	蒙 良	李克民
黄 媛	米德超	吴意文	李 蔚	许 强

编 委：（按姓氏笔划排列）

石应平	刘 泓	齐向东	李道南	任佩瑜
杨 江	杨秋风	杨灿智	张红伟	张创才
张 壹	金 延	罗 建	武 一	武尔山
梅爱国	蒋国庆	蒋永穆	焦 芳	韩 冰
韩 勇	揭筱纹	彭金荣	赖新农	鞠 齐

企业法人行为准则全书编委会

主 编 米德超 吴意文

副主编 齐向东 鞠 齐 罗 建

第一篇：总论

分主编：吴意文

执笔人：吴意文 孙俊杰 朱昌蕙

第二篇：财产权法律规范

分主编：计维斌

执笔人：计维斌 邹小蓉 任敬东
孙恪廉 叶 林 周 伟

第三篇：市场主体法律规范

分主编：蔡小于

执笔人：蔡小于 焦 强 曾春媛
林 强 文红星 陈敬贵
曾 煌 曾 卿

第四篇：市场交易和竞争行为法律规范

分主编：米德超

执笔人：米德超 章 新 梁晓波
蒋永穆 谯 薇 李小鹏
孙秀鹏 张晓远

第五篇：涉外经济法律规范

分主编：龚桂莲

执笔人：龚桂莲 罗 维 冯 军
吴卫军 龙 士 牛振宇

第六篇：市场监督和保障法律规范

分主编：齐向东

执笔人：齐向东 贾海英 罗 哲
张 立 游政华 彭 涌
魏朝志 刘燕里 咸 适
段颖希 谭黎阳

第七篇：市场宏观调控法律规范

分主编：罗 建

执笔人：罗 建 杨 梅 曾 卿
牟 文 古 玲 蒙长寿
段颖希 卿三祥

第八篇：经济纠纷解决的法律规范

分主编：鞠 齐

执笔人：鞠 齐 刘全胜 李 鹍

目 录

第一篇 总 论

第一章 企业法人与现代企业制度..... (1)

第一节 法人制度..... (1)

第二节 现代企业制度..... (8)

第三节 企业法人与现代企业制度 (12)

第二章 企业法人 with 市场经济 (17)

第一节 市场经济 (17)

第二节 企业法人 with 市场经济的
历史回顾 (21)第三节 企业法人 with 市场经济的
必由之路 (26)

第三章 企业法人 with 行为规范 (30)

第一节 行为规范 (30)

第二节 企业法人 with 市场经济
行为规范 (36)第三节 企业法人 with 市场经济
法律规范 (42)

第二篇 财产权法律规范

第四章 财产所有权法律制度 (49)

第一节 财产所有权法律制度概述 (49)

第二节 所有权的发生与消灭 (51)

第三节 所有权的形式 (52)

第四节 财产所有权的保护方法 (55)

第五节 与财产所有权有关的财
产权 (56)

第六节 国有企业经营权 (58)

第五章 企业承包经营法律制度 (63)

第一节 企业承包经营法律制度

概述 (63)

第二节 承包经营责任制的内容

和形式 (66)

第三节 承包经营合同 (67)

第四节 企业经营者 (68)

第五节 承包经营企业的管理 (69)

第六章 企业租赁经营法律制度 (72)

第一节 企业租赁经营法律制

度概述 (72)

第二节 企业租赁经营合同的

订立 (77)

第三节 企业租赁经营合同的

履行 (84)

第四节 企业租赁经营合同纠

纷的解决 (89)

第七章 债权法律制度 (93)

第一节 债权法律制度概述 (93)

第二节 债的发生、变更、担保

与消灭 (98)

第三节 债的履行 (106)

第四节 法律责任 (108)

第八章 专利法律制度 (111)

第一节 专利法律制度概念 (111)

第二节 专利权的主体和客体 (111)

第三节 专利的申请与批准 (114)

第四节 专利的复审、撤销
与无效 (117)

第五节 专利权人的权利和

义务..... (119)	第二节 企业集团的组建..... (187)
第六节 专利代理与企业专 利管理..... (121)	第三节 企业集团的领导 与组织..... (193)
第七节 专利权的保护..... (122)	第四节 企业集团营运的 几个问题..... (195)
第八节 专利权的国际保护..... (123)	
第九章 商标法律制度..... (125)	第十三章 其他市场主体及其 法律制度..... (201)
第一节 商标法律制度概述..... (125)	第一节 联营企业及其法律 制度..... (201)
第二节 商标法及商标权..... (130)	第二节 个人合伙法律制度..... (205)
第三节 商标注册、续展、变 更、转移、商标使用 许可及商标权的失灭..... (133)	第三节 个体工商户法律制 度..... (209)
第四节 商标权的保护..... (140)	第四节 农村承包经营户法 律制度..... (212)
第五节 保护商标权的国际公约..... (142)	
第三篇 市场主体法律规范	第十四章 市场主体登记法律 制度..... (215)
第十章 企业法律制度..... (147)	第一节 市场主体登记法律制度 概述..... (215)
第一节 企业法律制度概述..... (147)	第二节 企业登记管理的范围..... (217)
第二节 全民所有制企业法 律制度..... (150)	第三节 企业登记注册条件和 登记注册事项..... (222)
第三节 集体所有制企业法 律制度..... (154)	第四节 企业登记监督管理..... (226)
第四节 私营企业法律制度..... (158)	第十五章 企业破产法律制度..... (229)
第十一章 公司法律制度..... (161)	第一节 企业破产法律制度概述..... (229)
第一节 公司法律制度概述..... (161)	第二节 构成破产事件的必要条 件及破产法的立法体例..... (232)
第二节 有限责任公司..... (164)	第三节 破产申请的提出和受理..... (236)
第三节 股份有限公司..... (168)	第四节 债权人会议..... (238)
第四节 股份、股票与公司债..... (173)	第五节 和解与整顿..... (238)
第五节 公司的财务、会计..... (176)	第六节 破产宣告和破产清算..... (239)
第六节 公司的变更和解散..... (180)	第七节 企业破产的法律责任..... (241)
第七节 外国公司的分支机构..... (181)	
第八节 法律责任..... (182)	
第十二章 企业集团法律制度..... (185)	第四篇 市场交换和竞争行为法律规范
第一节 企业集团法律制 度概述..... (185)	第十六章 经济合同法律制度..... (243)

第一节 经济合同法律制度概述..... (243)	第二十一章 反垄断法律制度..... (332)
第二节 经济合同的订立..... (247)	第一节 反垄断法律制度概述..... (332)
第三节 经济合同的履行..... (254)	第二节 反垄断法的实体内容..... (335)
第四节 经济合同管理和 纠纷的解决..... (262)	第三节 反垄断法的程序规定..... (340)
第五节 主要经济合同简介..... (265)	第四节 国外反垄断法律制度 简介..... (341)
第十七章 技术合同法律制度..... (270)	第二十二章 广告法律制度..... (347)
第一节 技术合同法律制度 概述..... (270)	第一节 广告法律制度概述..... (347)
第二节 技术合同的订立..... (271)	第二节 广告媒体..... (349)
第三节 技术合同的履行..... (276)	第三节 广告管理..... (354)
第四节 技术合同的主要类型..... (278)	第四节 广告违法行为的法律 责任..... (360)
第五节 技术合同的管理及其 纠纷的解决..... (286)	第五篇 涉外经济法律规范
第十八章 代理法律制度..... (289)	第二十三章 中外合资经营企业 法律制度..... (367)
第一节 代理法律制度概述..... (289)	第一节 中外合资经营企业法律 制度概述..... (367)
第二节 委托代理的基本要求 和法律责任..... (291)	第二节 合营企业的设立..... (372)
第三节 委托诉讼代理..... (294)	第三节 合营企业的资本..... (380)
第十九章 担保法律制度..... (296)	第四节 合营企业的组织机构..... (383)
第一节 担保法律制度概述..... (296)	第五节 合营企业的管理..... (385)
第二节 保证担保..... (297)	第六节 合营企业的期限、解散 与清算..... (394)
第三节 抵押担保..... (301)	第二十四章 中外合作经营企业 法律制度..... (397)
第四节 质押担保..... (305)	第一节 中外合作经营企业法律 制度概述..... (397)
第五节 留置担保..... (308)	第二节 中外合作经营企业的设 立、合同和章程..... (398)
第六节 定金担保..... (309)	第三节 中外合作经营企业的出 资方式和经营管理..... (401)
第二十章 反不正当竞争法律 制度..... (310)	第四节 中外合作经营企业的投 资回收和利润分配..... (403)
第一节 反不正当竞争法律制度 概述..... (310)	
第二节 不正当竞争行为的表现 形式..... (314)	
第三节 不正当竞争行为的查处 机关及其法律责任..... (326)	

第五节 中外合作经营企业与中外合资经营企业的比较..... (404)	成立和形式..... (466)
第二十五章 外资企业法律制度..... (407)	第三节 国际货物买卖合同的 基本条款..... (469)
第一节 外资企业法律制度概述..... (407)	第四节 违约责任..... (475)
第二节 外资企业的设立、变更 和终止..... (408)	第五节 国际惯例在国际货物 买卖中的作用..... (476)
第三节 外资企业的税收..... (411)	第六节 《联合国国际货物销 售合同公约》..... (477)
第四节 对外资企业的保护和 监督..... (412)	第三十章 国际货物运输法律 制度..... (481)
第二十六章 涉外经济合同法律 制度..... (416)	第一节 国际货物运输法律 制度概述..... (481)
第一节 涉外经济合同法律制度 概述..... (416)	第二节 国际海上货物运输..... (484)
第二节 涉外经济合同的订立..... (419)	第三节 国际铁路货物运输..... (487)
第三节 涉外经济合同的履行..... (423)	第四节 国际航空货物运输..... (492)
第四节 违反涉外经济合同的 责任..... (427)	第五节 国际货物的多式联运..... (495)
第五节 涉外经济合同纠纷的 解决..... (430)	第三十一章 国际技术转让法律 制度..... (500)
第二十七章 对外加工装配和补偿 贸易..... (436)	第一节 国际技术转让法律 概述..... (500)
第一节 对外加工装配..... (436)	第二节 国际技术转让的标的..... (501)
第二节 补偿贸易..... (444)	第三节 国际技术转让的主要 方式..... (504)
第二十八章 涉外保险法律制度..... (452)	第四节 国际技术转让的法律 结构..... (507)
第一节 涉外保险法律制度概述..... (452)	第五节 许可合同..... (507)
第二节 涉外保险合同..... (453)	第六节 中国对技术进出口的 管理..... (516)
第三节 涉外货物运输保险..... (457)	第三十二章 国际工程承包和租赁 法律制度..... (522)
第四节 涉外财产保险..... (458)	第一节 国际工程承包..... (522)
第五节 涉外保险争议的解决..... (460)	第二节 国际租赁..... (526)
第二十九章 国际货物买卖法律 制度..... (465)	第三十三章 涉外经济管理法律 制度..... (531)
第一节 国际货物买卖法律制 度概述..... (465)	
第二节 国际货物买卖合同的	

第一节 外汇管理法律制度..... (531)	第二节 工商行政管理法律制 度的内容..... (594)
第二节 进出口商品管理制度..... (535)	第三节 工商行政管理的法律 手段..... (625)
第三节 进出口商品检验制度..... (538)	第四节 工商行政管理的法律 责任..... (627)
第四节 海关管理制度..... (540)	
第五节 涉外税收法律制度..... (541)	
第三十四章 对外贸易法律制度..... (546)	第三十九章 会计法律制度..... (629)
第一节 对外贸易法律制度概述..... (546)	第一节 会计法律制度概述..... (629)
第二节 我国对外贸易管理和管 制法律规定..... (549)	第二节 会计工作管理体制的 法律规定..... (630)
	第三节 会计核算..... (633)
第六篇 市场监管和保障法律制度	第四节 会计监督与会计法律 责任..... (664)
第三十五章 产品质量法律制度..... (551)	第四十章 审计法律制度..... (666)
第一节 产品质量法律制度概述..... (551)	第一节 审计法律制度概述..... (666)
第二节 产品质量监督管理..... (552)	第二节 国家审计..... (669)
第三节 生产经营者的责任和义务..... (556)	第三节 内部审计..... (676)
第四节 产品质量责任和质量纠 纷的解决..... (558)	第四节 社会审计..... (680)
第三十六章 计量、标准化法律 制度..... (562)	第五节 法律责任..... (683)
第一节 计量法律制度概述..... (562)	第四十一章 统计法律制度..... (685)
第二节 计量法律制度..... (564)	第一节 统计法律制度概述..... (685)
第三节 标准化法律制度概述..... (569)	第二节 统计立法..... (688)
第四节 标准化法律制度..... (571)	第三节 统计管理体制的法律 规定..... (690)
第三十七章 消费者权益保护法律 制度..... (576)	第四节 统计人员的法律规定..... (692)
第一节 消费者权益保护法律 制度概述..... (576)	第五节 统计调查的法律规定..... (693)
第二节 消费者权利..... (581)	第六节 统计资料管理和公布 的法律规定..... (696)
第三节 消费者权益的保护..... (585)	第七节 统计法律责任..... (698)
第四节 消费者权益纠纷的解决..... (589)	第八节 统计法规检查..... (699)
第三十八章 工商行政管理法律 制度..... (592)	第四十二章 劳动法律制度..... (702)
第一节 工商行政管理法律制 度概述..... (592)	第一节 劳动法律制度概述..... (702)
	第二节 劳动力的管理和培训..... (705)
	第三节 劳动报酬和劳动合同..... (707)

第四节 劳动争议的解决..... (710)	第一节 国有资产管理法律概述..... (758)
第四十三章 社会保障法律制度..... (713)	第二节 国有资产所有权的界定..... (760)
第一节 社会保障法律制度概述..... (713)	第三节 国有资产产权登记..... (761)
第二节 我国社会保障体系的 基本结构..... (715)	第四节 国有资产评估..... (774)
第三节 我国社会保障体系的 完善..... (721)	第四十七章 金融法律制度..... (780)
第七篇 市场宏观调控法律规范	第一节 金融法律制度概述..... (780)
第四十四章 计划与价格法律制度..... (725)	第二节 中国人民银行法..... (781)
第一节 计划法律制度概述..... (725)	第三节 商业银行法..... (787)
第二节 计划管理体制..... (726)	第四节 票据法..... (792)
第三节 计划体系和指标体系..... (727)	第四十八章 财政法律制度..... (797)
第四节 计划编制方法..... (728)	第一节 财政法制制度概述..... (797)
第五节 计划法律责任..... (729)	第二节 预算制度..... (799)
第六节 价格法律制度概述..... (729)	第三节 税收制度..... (805)
第七节 价格体系..... (730)	第四节 财政法律责任..... (812)
第八节 价格的制定和管理..... (733)	第四十九章 自然资源法律制度..... (816)
第九节 市场主体的价格行为..... (734)	第一节 自然资源法律概述..... (816)
第十节 价格监督检查..... (738)	第二节 土地管理法..... (819)
第十一节 违反价格法的法律 责任..... (741)	第三节 能源管理法..... (822)
第四十五章 固定资产投资法律 制度..... (745)	第四节 其他自然资源法律制度..... (826)
第一节 固定资产投资法概述..... (745)	第五十章 环境保护法律制度..... (833)
第二节 固定资产投资的实体 法律规定..... (746)	第一节 环境保护法律制度概述..... (833)
第三节 固定资产投资程序的 法律规定..... (749)	第二节 环境保护法律基本内容..... (839)
第四节 基本建设工程招标投标..... (751)	第三节 违反环境保护法的法律 责任..... (847)
第五节 违反固定资产投资法 的法律责任..... (752)	第五十一章 房地产法律制度..... (852)
第四十六章 国有资产管理法律 制度..... (758)	第一节 房地产法律制度概述..... (852)
	第二节 房地产开发与经营..... (853)
	第三节 城镇土地和房屋的管理..... (865)
	第八篇 经济纠纷解决的法律规范
	第五十二章 经济纠纷的协商与 调解制度..... (873)
	第一节 经济纠纷的协商解决 ——和解..... (873)

第二节 经济纠纷的调解制度.....	(876)	制度.....	(909)
第五十三章 经济纠纷的仲裁制度.....	(889)	第三节 经济审判的机构和管辖.....	(911)
第一节 经济仲裁概述.....	(889)	第四节 与经济审判有关的几个 重要问题.....	(914)
第二节 经济仲裁的基本原则和 制度.....	(894)	第五节 经济审判的程序.....	(919)
第三节 经济仲裁的机构和受案 范围.....	(899)	第六节 经济审判的执行程序.....	(925)
第四节 仲裁协议.....	(902)	第五十五章 国际经济贸易纠纷的 仲裁和诉讼制度.....	(928)
第五节 仲裁程序.....	(903)	第一节 国际经济贸易纠纷概述.....	(928)
第六节 仲裁裁决的监督与执行.....	(906)	第二节 国际经济贸易纠纷的 仲裁制度.....	(929)
第五十四章 经济纠纷的司法审理 制度.....	(908)	第三节 国际经济贸易纠纷的 诉讼制度.....	(937)
第一节 经济审判概述.....	(908)		
第二节 经济审判的基本原则和			

第一篇 总 论

第一章 企业法人与现代企业制度

第一节 法人制度

法人制度,是国家赋予一定范围内的社会经济组织以法律人格,使其独立地参与社会经济活动。并依法对其进行管理的法律制度。我国对各种社会经济组织以法人名义参加社会经济活动的民事主体,实行法人制度。

一、法人的概念和特征

(一) 法人的概念

根据我国《民法通则》第3条规定:“法人,是具有民事权利能力和民事行为能力,依法独立享有民事权利和承担民事义务的社会组织。”

法人,是一个古老而又较为年轻的概念。说它古老,是指远在古罗马时代,它就开始萌芽。说它较为年轻,是指它最终形成和确立,还是在资本主义时期。在资本主义社会中,法人是最常见的社会经济活动的主体,所以法人制度是资本主义民法制度的主要内容和主要支柱。我国在党的十一届三中全会后,由于经济体制改革不断深化,企业自主权也不断扩大,法人制度随之产生,法人亦理所当然地普遍地成为我国市场经济的主体部分。

(二) 法人的特征

法人是与自然人相对应的一个法律概念,是与自然人相比较而存在的民事权利主体。既享有广泛的民事活动中的民事权利,又承担广泛的民事活动中的民事义务。它是社会组织的人格化。它是以社会组织为权利主体去参与经济法律关系的。话虽如此,但并不是社会上所有从事经济活动的社会组织都是法人。一些机关及企事业单位、社会团体的内部机构不是法人,工厂的车间、班组和公司的部门及派驻各地的机构不是法人。有的集团公司下属的工厂也不一定是法人。

法人的定义指示了法人的民事主体性质和法人的基本特征。法人的基本特征反映在三个方面:一是法人是一种依法成立的社会组织;二是法人必须具有民事权利能力和民事行为能力;三是法人必须有独立的财产和经费,能独立地享有民事权利并承担相应的民事义务。

下面,试就法人的三个基本特征作必要分析。

1. 法人是一种依法成立的社会组织。这是法人

具有的一种组织特征。就是说,法人既然是一种依法成立的社会组织,那它肯定就不是自然人,那么,该组织就必然具有鲜明的宗旨,具有其明确的活动目的和活动内容,有一定的机构及相应的职能和权限。而这些机构或机构的活动目的、内容或职能权限则是由国家的有关法律、法规规定的,这有关的法律法规就是这个法人开展业务活动的法律依据。同时,法人既然是一种区别于自然人的社会组织,那么,这个社会组织的某个个人或某些个人的死亡或脱离也不会影响这个法定的社会组织即法人的继续存在。换言之,一个自然人的死亡是这个自然人生命的消亡,而一个法人的成员甚至法定代表人的死亡就并不意味着这个依法成立的社会组织体即法人的消亡。

2. 法人必须具有民事权利能力和民事行为能力。这是法人基于组织特征而具有的人格特征。该特征指明两点。一是法人必须具有民事权利能力。权利能力也是一种义务能力,故亦称“权义能力”。法人的民事权利能力是法人所具有的参与民事法律关系取得民事权利、承担民事义务的资格。法人是依法成立的,因此,法人这种参与民事法律关系取得民事权利、承担民事义务的资格也是法定的。因此,一旦一种社会组织具备了民事权利能力,它就取得了实施民事行为的资格,即具备实施民事行为的可能。或者说可以合法地参与各种法律活动。法人的民事权利能力与自然人的民事权利能力相比,其开始和终止不同,权利能力的范围不同,权利能力的限制不同。二是法人必须具有民事行为能力。法人具有的民事行为能力也是法律赋予的。法人的民事行为能力就是法人通过自身的所作所为取得民事权利并承担民事义务的资格,或者指法人能够通过自身的所作所为取得权利和承担义务的能力。作为一个法人,必须首先具有民事权利能力并同时具有民事行为能力。但行为能力须受制于权利能力,即行为能力的范围不得超越权利能力的范围。法人的民事权利能力和民事行为能力,从该法人被依法批准成立时产生,到依法公告终止时消亡。

3. 法人必须独立拥有必要的财产和经费,并独立地享有民主权利和承担相应的民事义务。这是法人具有的物质特征和实质特征。所谓物质特征,就是说,法人能否以自己的名义独立享有财产权,或者人身权、知识产权,或者通过行使权利而获得经济利

益,是法人依法独立享有民事权利的重要标志和具体表现。或者说,享有独立的财产权既是法人从事民事活动的物质基础,也是法人生存的起码条件。所谓实质特征,就是说,权利和义务,作为法律上的一个核心问题,是一切主体从事法律活动的共同价值取向。法人作为基本的民事主体当然也不例外。同时,权利和义务,如同一对孪生姐妹,既相对立而又依存,因此,法人既然能够享有权利,亦应承担相应的义务,即承担由于自己的行为所导致的相应的法律后果。或者说,法人必须能够独立地承担民事责任。

(三) 企业法人的概念和特征

在我国,法人的概念,是泛指对机关法人、事业单位法人、社会团体法人、企业法人等各类法人的抽象和概括。几类法人中,企业法人可以说是最普遍、最核心、最活跃、数量最多的部分。对此,有必要对企业法人的概念及特征作进一步介绍。

1. 企业法人的概念

企业法人,是指在社会分工的条件下,以协作劳动为基础,从事商品的生产和经营,为满足社会需要并获得盈利,并以法人名义进行自主经营、自负盈亏,实行独立的经济核算的基本经济单位。简言之,企业法人就是从事生产经营、以盈利为目的的法人。由于我们在构建市场经济体制的过程中,把增强企业活力作为改革的中心环节,因此,扩大企业自主权就是增强企业活力,使企业真正成为自主经营、自负盈亏、自我约束、自求发展的商品生产者和经营者首先需要解决的问题。为此,也必须从法律上确定企业的地位,赋予企业独立的主体资格,使企业的“四有”权利在法律上得到肯定,从而有效地保护企业的各种合法的权利。

企业法人制度是国家确定企业的法律地位,保证企业依法从事生产经营活动的一项重要法律制度。

2. 企业法人的特征

企业法人是区别于其它法人的一大基本类型。它既具有法人的一般特征,也具有其它法人所没有的特征,这种企业法人独具的特征主要包括如下四个方面。

第一,企业法人是国家认可的为满足社会需要并获得盈利的社会经济组织。也就是说,企业法人既与一些自给自足的社会经济组织不同,也与由国家拨款的学校、医院、机关等事业单位和机关不同。它的生产经营活动,既是为满足社会需要而开展,又是以盈利为目的。满足社会需要,即用自己的生产经营活动为社会、为人民群众提供使用价值;以盈利为目的,即用自己的生产经营活动去取得商品的价值。为社会、为人民提供使用价值,就是为了向广大人民群众提供并满足他们的不断增长的物质和文化生活的需要。以盈利为目的,就要求企业法人以较少的劳动和物质消耗去获取最大可能的经济效益。不如此,企业法人就会既不能为社会提供使用价值,本身也会

缺乏动力与内在活力,从而影响企业法人自身的发展甚至生存。

第二,企业法人是具有一定生产经营自主权的独立自主开展生产经营活动的生产经营活动者。企业法人具有生产经营自主权,是指企业法人能独立自主地进行生产经营活动,即独立地决定企业规划、投资意向,独立地决定产品生产。这是市场经济条件下,企业法人应当具备的基本主体意识和主体品性,是企业法人能够生存和发展的条件。在市场经济的社会里,不能自主地依照经济法则抉择自己的行为的社会经济组织不是企业法人。计划经济体制下的企业无法产生独立的经济愿望,也无法依照经济法则去抉择自己的行为,没有生产经营自主权,因此,也就不是真正的企业法人。

第三,企业法人必须能独立地实行经济核心、自负盈亏、独立承担经营后果及全部经济责任,并享有相应的利益。能独立地实行经济核算和自负盈亏是企业法人真正做到自主经营的前提条件。除此以外,企业法人还必须要有独立的产权,即财产所有权。这种财产所有权不仅表明企业法人在法律上对企业财产的所属关系,而且还表明企业法人对企业财产还可依法行使占有权、使用权、收益权、处置权等四项基本权利,企业法人有了独立的经济核算机制,才能真正地做到自负盈亏。能够自负盈亏,企业才会产生内在的动力,也才能感受到外在的压力。有了内在动力和外在压力,才能做到自求发展、自我约束。否则,企业必然会形成管理不善,不能正确处理国家、集体、个人三者关系,不重视经济效益,从而最终造成企业短期行为。

第四,企业法人是能够以自己的名义进行经济活动的社会基本经济单位。企业法人是依法成立的,经过主管机关核准和登记。法律上赋予它法人资格,它因此能够在银行开设帐户,独立地以自己的名义与其它企业法人或消费者签订经济合同,建立各种经济联系。它还能以自己的名义参加财产纠纷、经济合同纠纷的仲裁和诉讼活动,合法权益受到法律保护,并依法行使法定权利与义务。

二、法人的历史沿革和分类

(一) 法人的历史沿革

1. 法人制度在国际上的产生和发展

法人制度是随着商品经济的产生、发展而随之产生和发展起来的。随着历史的进步,社会生产力逐步提高,商品经济迅速发展,产品的生产者也日益扩大生产规模、投入更多资金,生产更多的产品,频繁地进行商品交换,形形色色具有民事权利主体资格的社会组织便应运而生。这些社会组织成为后来法人制度的雏型。在欧洲罗马共和国时期,古罗马法就已经对法人制度作过较为系统的规定。古罗马的法学家将法人分为公法人与私法人,承认这些团体和组织享有独立的人格,拥有自己的财产。如当时存在的“罗马公民团体”、“地方自治团体”等组织,就已

享有民事权利,甚至一些学者还提出“团体的权利义务为其所独有,与属于团体的各个人无干”的把法人的权利义务与法人成员个人的权利义务相区分的相似于现代法人制度的进步观念。古罗马法还对法人的种类、能力以及法人的成立和消灭等内容作出了规定。古罗马法的法人制度成为近现代法人制度的前身,为近现代法人制度的产生与形式奠定了基础。

“法人”一词的概念,出现于资本主义由自由竞争阶段进入垄断阶段的十九世纪末、二十世纪初。那时商品经济更加发展,生产更加社会化,于是法人的概念便陆续见于各国颁布的各种法律之中,特别是德国在1900年颁布旅行的《德国民法典》对法人制度作了较为详尽的系统规定。此时,法人制度便在经济发展的进程中开始形成和确立。俄国十月革命后,列宁领导制定的于1923年正式施行《苏俄民法典》也对法人制度予以明确肯定。随着社会的发展,法人制度在后来世界上绝大多数国家民法中都得到肯定和确立。

2. 中国法人制度的起源与确立

中国法人制度在历史上的发生发展和变化有一个过程。

法人制度是国家对企业加强管理的一种重要形式。在我国历史上,国家自始就采取多种方式方法对手工业生产者、工商业者和他们之间的商品交换实行控制。早在春秋战国时期,各国官方就在各大都市设立了市场,称为“官市”。国家规定,凡是进入“官市”内从事买卖的商贾都须事先在“官府”办理有关手续,经过批准取得“市籍”,才能在“官市”内定居,才有在“官市”内营业的合法权利,才可能成合法的商人。这种方法一直沿用到两汉时期。战国时期,齐国的管仲和秦国的商鞅任宰相对都实行了一项维护国家经济秩序的方法,就是“禁权”制度。“禁权”制度是这些封建国家的各级政府将一部分重要物资和生产手段控制在自己手中。明令禁止私人从事这类物资的生产经营活动的重要经济管理措施。汉武帝时期的宰相桑弘羊推行这项制度取得了很大成绩。他对获利丰厚且对国计民生有重大影响的盐,铁实行“专卖”。或对盐实行“民制官收”,即由国家雇请百姓并提供生产工具熬盐,产品由国家统一收购;或对铁矿的开采、冶炼、铁器铸造及运输进行控制,产品全部归国家所有。并制定法律保证“禁权”制度的施行。

在封建社会,“行会”的兴起及发展,是封建统治者加强对经济的管理的又一方法。“行会”产生于唐朝。“行会”是一种由工商业者自发地按行业分工组织起来的社会组织。这种组织得到了封建政权的认可。组织“行会”的目的是为了让同一行业的生产者在生产经营活动中有一个“平等”竞争的社会环境。“行头”虽取得政府认可,但仍是由参会的工商业者自己推举出来的。“行会”发展了几百年,到了宋朝,性质就改变了。这时,“行会”由工商业者自

发组织的民间组织变成了一种带来有官方色彩的封建势力。国家加强了对“行会”的控制。“行头”受到国家的操纵,势力越来越大,政府出面强迫工商业者必须按行业参加“行会”,否则将会被迫停止营业。入行者必须向政府交纳“免行钱”,然后方能取得在市内营业的合法权利。这时的“行会”也受到国家法律的保护。也就是说,从这时起,封建统治者已经用法律强行推行“行会”制度。到了明朝和清朝,封建统治者为了更进一步控制经济管理,又实行了“编审”制度。“编审”制度规定,一定时期,凡在都市生产经营的工商业者都须到政府将有关他们的铺行的资本量、营业额、盈利情况等登记在册,开歇业均由政府批准。二十世纪初清朝末年,统治者为了巩固其封建统治,进一步加强对社会经济活动的控制,先后颁布了《商人通例》、《公司律》、《破产律》等一系列法律规定。后来,由于清朝的崩溃,这些法律法规虽未能实施,但客观地说,它们使后人立法有了借鉴,从这种角度看,这时期的法律、法规还是存在一定积极意义的。

民国时期,国民党政府先后颁布《商人通例》、《民法》、《公司法》、《银行法》等有关加强工商管理方面的法律法规,但很多法律法规内容都欠全面、完善。应该说,1929年5月,由国民政府颁布施行的《民法》是我国几千年历史上第一次以法律形式确立法人制度。

1949年,中华人民共和国成立后,各地方人民政府相继先后制定了一些暂行办法,将私营企业登记纳入行政管理的范畴。随后,1950年12月29日,政务院通过并颁布《私营企业暂行条例》。1951年3月30日,政务院财经委员会颁布了《私营企业管理条例施行办法》,使国家对工商企业管理的对象、范围、事项与审批程序等方面开始逐步形成一个比较完整的体系。

1957年,国家基本完成了生产资料所有制的社会主义改造,经济管理体制随之发生了变化。国家对工商业的审批行政管理工作一度停滞。1962年12月,国务院颁布了《工商企业登记管理试行办法》,企业审批管理的重要性重新得到了肯定。

国务院《工商企业登记管理试行办法》的颁布为以后对工商企业实行经常性的监督管理打下了基础。但由于不久以后开始的长达十年的文化大革命,这个《试行办法》并未真正得到贯彻和实施,所以这项工作实际上再次陷于长时期的停顿。

十一届三中全会以后,社会主义建设进入了一个新的历史时期。国家颁布了一些加强企业管理工作的新的法规,1980年和1981年先后对各类工商企业分行业进行了重新登记。自此以后,国家对企业的工作转入了经常性地监督管理。

1982年,国务院颁布了《工商企业登记管理条例》,加强各级工商行政管理部门对企业管理的职权和范围。党的十三大确立了社会主义初级阶段理论,

《工商业登记管理条例》已不适应经济体制改革和进一步改革开放的形势。随后,1986年4月,《民法通则》颁布实施了。《民法通则》的颁布实施,在我国正式确立了法人制度。为保证《民法通则》的实施,1988年5月,国务院又重新颁布了《中华人民共和国企业法人登记管理条例》,重新明确了具备法人条件的经济组织,经核准登记后,领取企业法人营业执照,取得法人资格和合法经营权的有关规定。

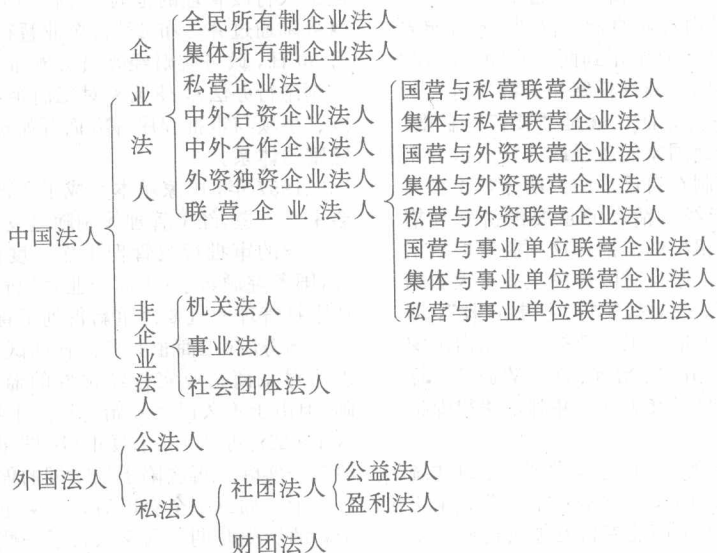
中国法人制度虽然在其演变与发展中有着悠久的历史渊源与漫长的发展过程,但最终的确立,还是1986年4月《中华人民共和国民法通则》的颁布与实施。也就是说,《民法通则》的颁布实施,才是我国企业法人制度的真正开始。

(二) 法人的分类

世界上,由于各国社会制度不同,各国的国情不同,各国法学界对法学原理的理解不同,因此对于法人的分类也各有差异。资产阶级法学家根据各国的具体情况对法律进行了分类。他们把具有某种特征或某一传统的一国法律,以及参照这种法律制定的其它国家的法律划为同一体系。资本主义大陆法系国家(又称罗马—德意志法系),按一定标准分别把法人分为三类:一是公法人与私法人;二是社团法人与财团法人;三是营利法人与公益法人。我们是社会主义国家,我国的法人可分为二类,一类是企业法人,一类为非企业法人。《民法通则》把我们国家的法人划分为企业法人、机关法人、事业单位法人和社会团体法人,而后三类法人即为非企业法人。由于我

们还处在社会主义初级阶段,存在着以公有制经济为主体的多种经济成分,因此在企业法人中,又根据企业所属的所有制性质把企业划分为全民所有制企业法人、集体所有制企业法人、私营企业法人、联营企业法人、中外合资经营企业法人、中外合作经营企业法人、外商独资企业法人等类型。又由于《民法通则》第五十一条规定“企业之间或者企业、事业单位之间联营,组成新的经济实体,独立承担民事责任、具备法人条件的,经主管机关核准登记,取得法人资格。”所以,又可根据取得联营企业法人资格的联营各方的性质,把联营企业法人分为企业与企业联营的联营企业法人,企业与事业单位联营的联营企业法人。机关法人是代表全体人民的国家所设立的全民组织,包括中央和地方机关。这些各级各类机关在依法执行本身职责、完成份内任务的同时,广泛地从事民事法律行为,依靠国家拨给的预算资金进行活动并承担法律后果。事业单位法人又可根据其经费来源加以划分,即根据它们是依靠国家预算金额拨款还是部分拨款或定额补贴以及自收自支等情况加以类分。如一些以履行国家文教、卫生、学术以及工青妇工作等职能为目的的国家机关和单位便是。

社会团体法人是指具有相同目的的一定数量的成员共同组成的范围广泛的各种社会团体。如人民群众、社会公益、文艺工作、学术研究、宗教以及其它经过登记的合法组成的具有法人资格的社会团体。为叙述方便,并提供必要比较,下面,将中外法人分类简要图示于下:



三、法人的权利能力与行为能力

(一) 法人权利能力与行为能力概述

法人是与自然人相对而言,相比较而存在的一个法律概念和术语。二者都是为国家法律所确认的

能够依法参加一定民事经济法律关系的主体或当事人。因此,对其权利能力与行为能力的探讨,有必要将两种主体或当事人加以比较研究。

1. 权利能力

权利能力,是泛指法律关系主体依法能够享有权利并承担义务的资格。基于各类法律关系的主体地位不同,其相应的权利能力亦有明显差异。

权利能力可以按不同标准加以分类。按其内容,有民事、经济和政治权利能力之分;按其性质,有一般和特殊权利能力之分;按其主体身份,有自然人和法人权利能力之分。社会经济生活中,最常见的是按主体身份划分的自然人的权利能力和法人的权利能力两种加以适用。但此两种,往往又与按其内容和性质标准划分的相应类型交织一起,共同反映当事人或错综复杂的社会经济关系。

权利能力的内容,主要取决当事人参与法律关系的性质。如民事法律关系中的民事权利能力的内容,主要包括财产权能力、人身权利能力和继承权利能力等;经济法律关系中的经济权利能力的内容则主要包括经济调控权利能力和生产经营权利能力两种。前者表明代表国家的经济调控主体依法享有哪些经济职权和负有哪些经济责任。后者表明经济组织和经济主体可依法在哪些领域从事生产经营和享有哪些自主权限。

权利能力的产生和终止,依主体不同而各有所异。我国法律规定:公民的民事权利能力,始于出生,终于死亡(包括宣告死亡)。但公民作为个体工商户,其特定的经济权利能力,则始于登记领照,终于执照注销。法人的权利能力,则始于法人资格取得、终于法人资格丧失。

2. 行为能力

行为能力,是泛指法律关系主体能够以自己的意志依法取得权利并履行义务的资格。行为能力,一般包括意志能力、财产能力和技术能力三个方面。但并非要求同时具备。

意志能力,是指主体能够认识和把握自己及他人活动的意义,并在活动中形成并表达自己意志的能力。财产能力,是指主体拥有的一定财力和物力并以此独立承担财产责任的物质基础能力。技术能力,是指主体拥有的一定技术人员、技术设备和技术材料,以从事特定生产经营活动的能力。行为能力与这三种内容能力的关系是:意志能力是行为能力的核心,财产能力是行为能力的基础,技术能力是一定范围内行为能力的条件。

行为能力的产生和终止,因其各类主体不同,以及各类主体的权利能力不同,其差异性更为明显。总体而言,行为能力的产生,必须以主体具有权利能力为前提。但是,具有权利能力的主体,不一定具有相应的行为能力。如作为行为能力核心要素的意志能力,公民须始于达到一定法定年龄或恢复正常理智之时,终于死亡或丧失正常理智之时。但法人的意志能力,则与其权利能力一样,始于法人资格取得,终于法人资格丧失。至于主体行为能力中的财产能力和技术能力,一般始于主体获得一定财产和具备一定技术条件之时,终于这一定财产和技术条件的丧

失之时。

(二) 企业法人的权利能力

企业法人作为一种民事主体,其权利能力自然也是为法律赋予自己依法享有民事权利和承担民事义务的资格。在我国市场经济条件下,企业法人权利能力的内容主要表现在,必须享有本企业财产的所有权或经营管理权(即占有、使用和依法处分或支配的权利)。这样,企业作为市场活动的微观主体,作为市场活动是独立自主的商品生产者和经营者,才会充满活力,这样的企业才能自主经营,自我约束、自求发展和自负盈亏。只有这样的企业才能作为民事主体,从事民事活动,才具备完全的民事权利能力。具体地说,企业法人所具有的权利能力主要表现在两个方面。一是企业必须具有经济法律法规所规定的财产权;二是企业必须具有法律保证的人身权。享有财产权,就是企业法人可以参与与生产或经营范围相适应的各类经济活动。享有人身权,就是企业法人可以享有本企业的名称权、商标权以及荣誉权、发明权、著作权等法律赋予经济法主体所拥有的一切权利。

企业法人的权利能力其开始与终止,根据我国《民法通则》有关条款的统一规定,从法人成立时产生,到法人终止时消灭。其终止原因,具体规定有四种:依法被撤消;解散;依法宣告破产;其它原因。也就是说,企业法人的民事权利能力从国家有关机关批准成立之日起便开始了,国家有关机关一旦宣布该企业法人撤消、解散或宣告该企业法人破产,有关清算、善后亦处理完毕,该企业法人的权利能力亦终止。

企业法人的权利能力其范围也不是无限的,而是依法受到法律和行政命令的限定,或受到其宗旨和业务范围的限定。因此企业法人超出自身的权利能力的任何经济活动都是违背法律的,无效的,都应依法追究法律责任,受到法律的禁止和取缔。

(三) 企业法人的行为能力

同企业法人享有权利能力一样,企业法人也相应享有法律赋予的行为能力。企业法人通过自己的所作所为取得一定的经济权利,也通过自己的所作所为承担一定的经济义务。企业法人这种由于自身的作为形成的,取得经济权利和承担经济义务的资格,就是企业法人的行为能力。企业法人的行为能力与其享有权利能力是紧密联系的。企业法人的权利能力是其行为能力存在的基础和前提。没有权利能力这个基础和前提,企业法人的行为能力就好似“皮之不存,毛将焉附”,就得不到法律的保障,甚至最终失去效力。但是,企业法人的行为能力与其所享有的权利能力又是有区别的。企业法人的权利能力是法律赋予的,其享有权利并承担义务的资格是被动产生的,而企业法人的行为能力则是主动获得的,即独立进行民事活动,取得权利并承担义务的资格是由于自身的作为,自己的意志独立取得的。